

事務事業名	多面的機能支払交付金事業	所属部	農林振興部	所属課	農政課	
総合計画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>	所属G	地域支援G	課長名	高田浩二
	施策名	(36)農業の振興	担当者名	永瀬玉緒	電話番号	0854-40-1051
	目的	対 市内の農家 意 安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 3 0 0 3 項 目 中事業 中事業 0 5 8 5	(内線)	2415
	目的	対 担い手農家・担い手以外農家 意 農業の生産性を維持・向上できるようにする。				多面的機能支払制度推進事業 多面的機能支払制度交付金

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (19 年度 ~ 30 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
農地・農道・水路・ため池といった農業資源を保全するため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動交付金及び農業用排水路等の施設の長寿命化のための向上活動交付金に取組む。また、円滑な活動実施に向けた取組みを推進し、実施後その実施状況の確認等を行う。(事業費負担割合:国1/2、県・市1/4)なお、国の農政改革に伴い、平成26年度より多面的機能支払交付金事業へ移行された。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 法制化に伴う移行事務、組織への交付金の支払、変更認定、実施状況の確認、申請手続き等、組織が抱える問題・課題に対する助言、支援業務	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 組織への交付金の支払、変更認定、実施状況の確認、申請手続き等、組織が抱える問題・課題に対する助言、支援業務。 H28年度に終期を迎えた41組織の継続及び新規組織の認定業務。				
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア 協定締結組織	組織	257	257	257	257
	イ 活動組織ヒアリング	回	297	297	297	297
	ウ 変更協定件数	組織	99	99	41	99
	エ 負担金(H27から交付金)	千円	40,744	162,321	162,542	162,541

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	ア 農地維持支払交付金取組組織 資源向上(共同)支払交付金取組組織	組織	95 92	95 92	95 93	95 93
		イ 資源向上(長寿命化)支払交付金取組組織	組織	70	70	70	70
		ウ 多面的機能支払交付金取組組織	組織	99	99	99	99
	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
① 主体的に保全活動等に取り組む。 ② 将来にわたって保全等が行われる。	ア 交付金対象農用地面積	ha	2,035.5	2,024.2	1,999.5	2,003.3	
	イ 交付金対象農業集落	集落	259	259	259	259	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
① 交付金支出(田4,400円/10a、畑2,800円/10a) ・交付金 162,542千円(農地維持58,152千円、向上(共同)34,274千円、向上(長寿命)70,116千円) ・対象面積は、田1822.97ha 畑176.46ha 草地0.09ha 合計1999.52ha ② 認定業務、実施状況等確認、申請手続等推進事務費 ・推進事務費 1,136千円	財源内訳	国庫支出金	千円	2,159	83,360	82,452	82,452
		県支出金	千円		40,580	40,667	40,667
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	40,755	40,620	40,559	40,559
		事業費計(A)	千円	42,914	164,560	163,678	163,678
		正規職員従事人数	人	10	10	3	
延べ業務時間	時間	4,100	4,100	4,100			
人件費計(B)	千円	15,941	16,047	16,265			
トータルコスト(A)+(B)	千円	58,855	180,607	179,943			

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
地域住民(農地維持支払交付金95組織・資源向上(共同)支払交付金92組織、資源向上(長寿命化)支払交付金取組組織70組織)が主体的に取り組んでおり、これにより農地等の保管理や老朽化施設等の補修・更新が図られ、また、農村環境を守る活動に農家だけでなく非農家が直接参加する枠組みが構築された。また、事業の趣旨も構成員に理解され、さらに充実した活動計画の作成・実施等が望まれる。	平成23年度より、農業用施設等の長寿命化(補修・更新)の活動に特化した向上活動交付金が創設された。また、平成24年度より2期の共同活動交付金事業が引き続き継続されたが、平成26年度より、多面的機能支払制度交付金事業(H26~30)へ制度移行された。	事業対象者からは、毎年度制度内容に変更があり、制度内容の理解に苦しみ等、誰もが理解しやすい事業に改善するよう求められている。また、申請・報告等の事務処理が煩雑であるため、事務の簡素化が求められる他、老朽化した施設等の補修・更新が増大する中で、適切・公平な予算措置が求められている。

事務事業名	多面的機能支払交付金事業	所属部	農林振興部	所属課	農政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	雲南市の農振農用地を対象としているため向上の余地はないが、活動回数及び共同活動の参加者数が増えることにより更なる環境保全の成果は十分に期待できる。事業採択の要望があれば積極的に協力する。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	廃止した場合、地域住民による農地・農業用水等の適切な保全・管理がますます困難となっていくため、農用地等の環境が保全されなくなってしまう。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		中山間地域等直接支払制度
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		理由
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		事業費を削減することは、認定組織数の減少につながり、成果を下げってしまう。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	国の農業政策で開始された事業で計画に基づいたものであり、必要最低限の人件費である。また、成果を向上させるためには、積極的な取組が必要であり、そのためには業務時間の増加が避けられないと思われる。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		対象地域には、事業説明を行い、理解を得ているため公平の扱いになっている。費用負担については、国負担50%、県負担25%、市負担25%の交付金となっているため、受益者の負担はない。また、未実施地域と不公平にならないよう、他地域から事業採択の要望があれば積極的に協力している。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		中山間地域等の農業・農村には多様な課題等があり、本事業のみで対応することは困難であるが、本事業の趣旨である農業者以外の者も構成員として活動に参加する必要があることを有効に活用することで、地域ぐるみでの効果の高い保管理等の共同活動が実施され、さらに農業用施設等の補修・更新を集落で実施していくためにも、多面的機能支払制度へ移行後も継続していく必要がある。
B 有効性		<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
<p>対象農用地を拡大することで、適正管理農用地等は確実に増加し、成果は向上すると考えられる。しかし、組織へ事業趣旨・内容等を説明し、理解・同意等を得る必要があること、また、高齢化・後継者不足により、事務・活動等取り組みが困難な地区もあるため、多面的機能支払制度へ移行後も継続的に行政からの支援が必要である。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			